

会員の皆様、支援者の皆様、事業でお世話になった皆様、昨年度も大変お世話になりました。茨城 NPO センター・コモンズは、2012 年度より下記のミッション及び中期的活動コンセプトのもと、活動を進めて参りました。

ミッション

COMMONS は、
社会のために何かしたい人、NPO という道具を活かしたい人を応援することで、
組織の壁・心の壁を越えて、
人がつながり共に行動する市民社会の実現を目指します。



中期的活動コンセプト

2013 年 3 月に策定された『茨城県新しい公共推進指針』では、全ての人が社会から取り残され孤立することのない「居場所」と「出番」のある社会、持てる力を発揮でき、いきいきと暮らせる社会を共に創るとして、2030 年までの市民、コミュニティ団体、NPO の取り組みを打ち出しましたので、その具体化を進めます。

また、昨年度総会で決定された事業計画では、上記のミッション及び中期的活動コンセプト達成のため、下記の活動方針を掲げました。

2014 年度活動方針

- ① 市民組織の運営支援に関する事業
会計や手続きに関する講座を各地で行い、プロジェクトや組織をマネジメントする人材を育成します。
- ② 持続可能な地域づくりに関する事業
フューチャーセンターを通じて、行動する市民を増やし、異業種連携や遊休施設活用のモデルを作ります。
- ③ 寄付社会づくりに関する事業
子どもから大人まで、寄付の成功体験が得られる機会をつくり、いばらき未来基金を膨らませます。
- ④ 孤立を防ぎセーフティネットを広げる事業
相談で見た諸課題の解決方策を地域に発信し、課題をもつ人が主役になれる場を共につくります。
- ⑤ 学ぶ権利と機会を広げるための事業
学習機会や受験のバリアをなくし、キャリア教育や、学習支援ボランティアを増やします。

これらが 2014 年度にどれくらい達成できたか、またどのような事業を行ったのか報告させていただきます。

2014 年度の活動方針①：市民組織の運営支援に関する事業

会計や手続きに関する講座を各地で行い、プロジェクトや組織をマネジメントする人材を育成します。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

課題解決に取り組む活動に集中するあまり、NPO 法人の組織としての会計や税務、労務、ガバナンスなど組織基盤が十分に整っていない団体が少なくない。また、長年にわたり実績を積み重ねてきた組織が、ガバナンスや会計上の問題から機能不全を起こす例、また NPO 法人に関する不祥事も生まれている。一方、全国の中間支援組織や会計専門家とともにつくりあげた NPO 法人会計基準も、十分に導入されているとは言い難い状況にある。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

上記を踏まえ、会計や法務、労務などを学ぶ講座や相談会を各地で開催し、事業や組織を円滑に運営することができる人材を増やすことで、市民から信頼され、寄付やボランティアを通じた市民参加が活発な組織を増やし、足腰の強い市民社会の実現を目指した。

◇ 何をしたのか

茨城県や大好き いばらき 県民会議、各地域の自治体との共催により、県内 5 カ所で「NPO 組織基盤強化セミナー」を開催した。NPO 法人会計基準や法務、税務、労務など法人として行うべき実務を約 100 名が学び、組織の信頼性を高める機会とした。また、社労士や中央ろうきん社会貢献基金との連携により、小冊子『はたらきやすい NPO を目指して』を発行し、それをもとに「NPO 労務を考えるセミナー」を開催した。同セミナーをもととした講座が、その後関東各地域で開催された。

また、2 月より新たに「市民活動のよろず相談日」を理事主導プロジェクトとして設け、水戸とつくばで会計や NPO 法人設立などの相談（計 15 件）に対応した。さらに、会計ソフトの導入支援や決算の支援など、ニーズに応じた伴走型会計支援を 3 団体に対し行った。

◇ どのような成果が得られたのか

NPO 法人が苦手とする会計や法務、労務などの法人実務について、各地域の NPO 法人と直接質疑応答する機会をつくることができた。また労務セミナーでは、「自分たちの団体は社会保険全般の加入が必要であることを再確認した。ハードルはそんなに高くなさそうだ」、「雇用する際、さまざまな手続きがあることがわかった」などの感想をいただき、普段なかなか意識することのない労務について、団体同士で実例をもとに学びあう機会を提供することができた。また、よろず相談日を設けることで、NPO 法人からの相談数が増加するなど波及効果があった。

◇ 今後どうしたいのか

県内巡回型の法人実務を学ぶセミナーは継続的に開催したい。また、会計専門家や新たに育成する NPO 法人会計サポーターが学ぶ機会を設け、会計支援いばらきを再活性化させる。よろず相談日を無理なく継続させつつ、会員数の拡大を図る。これらを通じ、NPO 法人への信頼性向上につなげたい。



2014 年度の活動方針②：持続可能な地域づくりに関する事業
フューチャーセンターを通じて、行動する市民を増やし、異業種連携や遊休施設活用のモデルを作ります。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

水戸市中心市街地にある遊休施設を活用し、様々な分野の人や組織が共創の種を生み出す常設型のフューチャーセンターを設立することで、持続可能な地域づくりを促進させようとした。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

これまで取り組んできた自治体の協働推進事業の側面的支援や、ESD（持続可能な開発のための教育）の推進に加え、内閣府で議論されている共助社会づくりに向けた議論を茨城で展開することで、マルチ・ステークホルダー・プロセスの促進を通じた持続可能な地域づくりを目指した。

◇ 何をしたのか

内閣府や茨城県、「地域のパートナーシップを拓く SR ネット茨城」（略称：SR ネット茨城）などとともに、「共助社会づくりフォーラム in 茨城」を開催し、ひきこもりや依存症、一人親世帯の状況など県内の様々な福祉的課題に取り組む市民団体の活動から学び、様々な組織がどのように資源を提供しあって支えあえるか議論した。

また、例年取り組んできた水戸市、土浦市、取手市、下妻市の協働推進事業（協働のまちづくりワークショップ、NPO セミナー、自治体職員対象協働研修、協働のまちづくり市民会議の運営支援など）のほか、新たに常陸大宮市で市民協働のまちづくり指針の策定に取り組んだ。

介護保険制度改正に伴い、要支援の高齢者に対するサービスを地域連携で維持・創造することが求められているが、地域の助けあいの推進と自治体の制度対応支援のため、コモンズ会員の NPO 法人 ウィラブ北茨城が中心となっている「茨城県新地域支援構想会議」に参画し、側面的に支援した。この動きを加速化するため、例年取手市で行っている市民活動講演会では「高齢社会における地域活動のポイント」と題して、制度対応と地域でどのように助けあいの輪を広めるか議論する機会を設けた。

また昨年度に引き続き、環境省 ESD 人材育成事業として、水戸市立新荘小学校 6 年生を対象とした、もの、いのち、家庭廃油の循環をテーマとした「なたねプロジェクト」という授業を、様々な関係者の

協力のもとで実施した。同事業には、コモンズが新たに事務局に加わることとなった「いばらき ESD 実践研究会」の主要メンバーも参画した。さらに、「フューチャーセンター ∞ 茨城」の第 3 弾として「ESD 茨城地域ミーティング 2014」を開催し、様々な市民や組織が ESD を学び、共創の種づくりを試行する場を提供した。

また、フューチャーセンターでの共創の種づくりから、茨城と世界をつなげてフェアトレード商品などを普及させる「グローバルフェスタいばらき





2014」が企画された。同行事実行委員会にはコモンズも参画し、企画・運営を側面的に支援した。

さらに例年に引き続き、水戸特別支援学校や障がい者支援団体など 10 団体との共催により、水戸のまちなかのバリアフリー化を推進するタウン・モビリティの取り組みも行った。車イスの貸出や移動支援のほか、福祉施設で製造される菓子などの販売促進につなげた。

◇ どのような成果が得られたのか

共助社会づくりフォーラムでは、参加した約 130 名が茨城県内におけるセーフティネットを見つめ直すきっかけとなり、参加者同士が新たに出会い、つながる場となった（登壇した団体と参加者がその後事業連携することに発展したケースもあった）。

常陸大宮市での協働指針策定については、他の自治体を模倣した指針ではなく、市民と行政が対話を通じて 10 年後のまちづくりをじっくり考え、常陸大宮市の地域風土に合った独自の指針案の作成が進められ、今夏発行予定である。

また、なたねプロジェクトを通じ、児童が発案し、行動することで、市民センターでの常設型の家庭廃油回収活動が新たに生まれた。将来の地域づくりを担う市民育成につなげることができた。

フューチャーセンターが開催されたトモスミとで行われたグローバルフェスタは、約 1,200 人が参加する一大行事となり、様々な異文化体験と市民団体同士がつながる場となった。同企画は 2015 年度、水戸市との協働事業として発展し、5 月 10 日に開催した。

◇ 今後どうしたいのか

大工町事務所開所を年度初めに予定しているため、フューチャーセンターなどの様々な人や組織が出会い、共創の種を生み出す機会を定期的に設けたい。



2014 年度の活動方針③：寄付社会づくりに関する事業
子どもから大人まで、寄付の成功体験が得られる機会をつくり、いばらき未来基金を膨らませます。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

いばらき未来基金をさらに拡大させ、様々な市民が同基金を通じて、茨城の地域課題の解決に参画するきっかけづくりにつなげることをねらいとした。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

2013 年度に引き続いて花王・ハートポケット倶楽部地域助成の実施のほか、いばらき未来基金で初となるテーマ助成を通じて、資金支援だけではなく、助成企画の掘り起しや事業実施、また組織として抱える課題を側面的に支援しようとした。

◇ 何をしたのか

いばらき未来基金が掲げる 3 つのテーマ（「人々の自立やコミュニティをつくる活動」、「いばらきの未来を創る活動」、「地域のつながりを育む活動」）に即した事業を、申請団体とともに企画し、5 団体に計 60 万円の助成を行った。また、花王の社員積立寄付を原資とした花王・ハートポケット倶楽部地域助成を行い、4 団体への計 50 万円の助成を側面的に支援した。



第1回テーマ助成贈呈式

寄付募集については、昨年度に引き続き、コモンズ会員団体である認定 NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究所が作成した英単語カレンダーや学習帳を、いばらき未来基金への寄付つき商品として生活協同組合 パルシステム茨城が販売し、147,152 円の寄付をいただいた。また、茨城県納豆商工業協同組合水戸支部や水戸市政策研究会と連携した水戸まちなかフェスティバルでの「納豆食堂」による募金活動を、昨年引き続き行った。その他、茨城をたべよう収穫祭や水戸市こみっとフェスティバル、水戸市まちなかフェスティバル、茨城県生協連新春交流会、グローバルフェスタいばらきなど、数多くの市民が参加する行事に出展し、募金活動に取り組んだ。

その他、参画する全国市民コミュニティ財団協会を通じて、法整備の動向や全国の先進的コミュニティ基金の事例収集に努めた。また、寄付仲介を行う上で重要な寄付者優遇税制が 2015 年 7 月以降も継続されるよう、国税庁から茨城県への認定 NPO 法人の切り替え申請手続きに注力した。

◇ どのような成果が得られたのか

初となるテーマ助成を通じ、地域活動のニーズに即した柔軟なよりそい型助成プログラムの開発につなげることができた。



寄付つき商品の寄付受け取り

◇ 今後どうしたいのか

滞りがちであった情報発信により力を入れるべく、これまでの助成事業の成果を可視化する報告書を作成し、寄付が活かされたと市民が実感できるようにする。それを活かして、さらなる寄付募集につなげたい。また、これまでご支援いただいた寄付者との関係づくりを進め、寄付をさらに拡大させたい。

2014 年度の活動方針④：孤立を防ぎセーフティネットを広げる事業
相談で見た諸課題の解決方を地域に発信し、課題をもつ人が主役になれる場を共につくります。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

リーマンショック後に、定住希望の外国人の再就職や、子どもの教育の相談の対応を始める中で、DV、離婚、貧困、こころの悩みなど様々な福祉課題に接し、多文化ソーシャルワークを行う上で相談対応をしている県内の機関とつながればと、2 年前から「よりそいホットライン」のコールセンター運営を行ってきました。相談員が交代で週 3 回、年間 1,434 件の相談を受け、約 10 名の相談者に同行支援などを行う中で、相談対応するだけでなく、なんらかの支援機関や居場所、仕事などにつなげられるようにする必要性を感じました。

また、平成 27 年度から施行された生活困窮者自立支援法に関して、県内自治体ではモデル事業がほとんど実施されておらず、生活困窮の相談窓口が開設されても、相談の出口、つなぎ先が乏しくなることが想定されました。制度にある家計や就労、学習への支援の重要性やニーズがあること、既に NPO の中にそうした取り組みがあり、事業の受け皿があることを行政に伝える必要があると考えました。

◇ 何をどのように変えようとしたのか

地域に困窮者支援や学習支援を担う NPO がどれくらいあるかが、行政に伝わらないと、官民の連携も進まず、民間事業に公的資源が流れず、活動が広がりません。コモンズが以前立ち上げ、独立して事業を継続している「とらい」のような NPO が県内に増えるようにしたいと考えました。

◇ 何をしたのか

生活困窮者自立支援法の施行により、各地に設置される相談窓口で活用できるような、民間の支援団体と公的施策の情報がまとまった「社会資源リスト」を作成することにしました。県の関係各課、社協、弁護士会などにも協力を依頼して編集委員会をつくり、書面やヒアリングでの団体調査を実施して 59 の市民団体の活動と、8 分野の支援制度情報、コラムなどを掲載した社会資源リスト『リンク』を完成させることができました（本体は 500 部作成し、概要版は 2,000 部作成）。

そのほか、実際の組織間連携を進めるために、支援団体、行政機関の関係者が集う交流会や、困窮者支援に関するフォーラムも 2 回開催しました。生活保護や学習支援に関する行政、社協、NPO の関係者が他県の事例から学んだり、どのように連携できるかを協議できる機会をつくり、困窮者自立支援や学習支援に関する自治体の取り組みが進むよう、県担当課と連携して事業を進めました。

これらの事業は、よりそいホットラインの相談員の方やコモンズが茨城県労働者福祉基金協会の助成を受けて毎年行っている「NPO マナビヤ」の受講生とともに企画運営し、冊子づくりや集会を通じて、様々な組織と交流を深めながら活動しました。



◇ どのような成果が得られたのか

- これまでも行政の相談機関や電話番号を掲載したリストはありましたが、今回作成したリストには、59 もの NPO の具体的な支援内容と、幅広い相談領域に関する情報が初めて網羅されました。
- 社会資源リスト編集委員会につながった関係課と連携して、支援者交流会以外にも困窮者支援に関するフォーラムを 2 回開催し、困窮者支援法の国の担当者や、宮城や栃木、埼玉の先進的な話を直に聞く機会を持てたことで、困窮自立支援法に関する動きが鈍かった県内の行政、社協、NPO がようやく動きだしました。
- 調査の一環で、仙台や栃木の就労準備支援や学習支援の先進事例を見聞きすることができ、今後、就労支援事業をどのように組み立てていけばいいかについて検討しました。検討の結果立案した就労支援事業「グッジョブセンター」は第三回常陽ビジネスアワードで賞をいただくことができました。
- NPO マナビヤの県外視察では、空き家を改装して、高齢者、若者、母子世帯が助け合いながら暮らすシェアハウスや、子育て中や外国籍、障害などハンディをもつ人が仕事をシェアできるような会社を運営している NPO、静岡県独自のジョブコーチを運営している NPO 等を視察しました。



◇ 今後どうしたいのか

社会資源リストの配布と支援者交流会により、組織間の連携を促進し、困窮者自立支援法にかかる就労準備支援事業を運営しながら、相談の際の出口づくり、中間的就労の受け皿を増やしていきます。そして、セーフティネットづくりで、県内 NPO が活躍できる状況をつくっていきます。

もう一つのセーフティネットに関する取り組み ～福島から茨城に避難している方への支援～

2013 年度まで 2 年間、コモンズはふうあいネットの代表団体と事務局を担ってきましたが、2014 年度から代表と事務局が茨城大学（原口弥生研究室）に移りました。その一方で、新たな事業として、福島県浪江町が全国各地に配置する復興支援員 4 名を受け入れ、戸別訪問や交流会など支援員の活動を側面的に支援する事業が始まりました。

浪江町から県内には約 900 名の方々が来られています（福島県全体では、約 3,500 名が避難されています）。この世帯を一軒一軒訪問する活動が基本ですが、支援員 4 名はみな浪江町出身者ということで、訪問先でも郷里の話ができると喜ばれています。一方で、高齢者が一人で過ごしていたり、子どもが不登校気味だったり、仕事や家を探す際の苦労など、様々な悩みにも触れる活動です。支援員の皆さんは、近くに住んでいる方々が出会える場をつくらうと交流会を何度も企画し、その中から県内では 2 番目となる浪江町民の自治会が立ち上がりました。浪江町の場合、原発に近いため多くの方が当分は帰れないと県内で家を建て始めています。一方で、住民票は浪江町に置いたままにしている方が多く、その存在や悩みが、行政や市民にもあまり知られていません。同じ地域に暮らしている者同士、心の壁を超えていけるようにすることは、コモンズのミッションにとっても重要なテーマです。

今後も、支援員の皆さんと共に、仲間づくりや、仕事起こしの支援などに取り組んでいきます。

2014 年度の活動方針⑤：学ぶ権利と機会を広げるための事業

学習機会や受験のバリアをなくし、キャリア教育や、学習支援ボランティアを増やします。

◇ なぜこの事業に取り組んだのか

県国際課の外国人就労就学サポート事業は 2012 年度で終了したものの、外国人学校から公立校へ移る子どもも増え、高校に進学できたとしてもキャリア形成が難しい状況を改善する必要があります。本県では、外国とつながる子どもの教育に取り組む民間団体が少なく、教育委員会の取り組みも他県に比べて遅れています。より多くの関係者がこの課題に取り組む状況をつくるために、自主事業として就学支援を行っています。

◇ 何をしたのか

「茨城の外国人児童生徒の学習環境向上プロジェクト」

- 2013 年度から 2 年間、トヨタ財団の助成を受けコモンズが事務局となり実施中。2014 年度は花王ハートポケット倶楽部やパルシステム連合会などの支援も得て、民間財源で取り組みました。
- 県教委、2 市の教委と常総市内の小中高の教員が、学習環境整備に何が必要かを話し合う円卓会議を年 3 回程度開催し、そこで出た意見をもとに、下記の事業を具体化してきました。
- 県立高校入試における外国人特例選抜の見直しに関して、県高校教育課に要望しました（各校に一律 2 名までは特例選抜（入国 3 年以内なら 3 教科で受検可）で入学できるが、2 名以上入学希望がある高校では利用されていない。2 名以上に変更することを求めました）。
- 2014 年度は同プロジェクトとして、県教育委員会と協力して教員対象研修を 2 回行いました（日本語指導の特別課程とは何か、外国とつながる生徒を受け入れる際に学校教師はどうすれば良いか）。
- 2013 年度に、県内公立中学校に外国人生徒受け入れに関するアンケートと進路調査を実施したのに続き、県立高校についても調査を実施しました。約 50 校から返答がありましたが、高校段階では、学習言語に関する課題意識も乏しく、ほとんど支援がなされていないことがわかりました。
- 常総市の母語支援員（通訳）の研修を 3 回実施
- 通訳がない学校での面談の際に、プロジェクトに登録した通訳を派遣
- 2014 年度版の 5 言語での高校進学ガイドブックを作成したほか、神栖市と土浦市で通訳付きのガイダンスを実施
- 毎週金曜日の夕方に、公立小学校に通う外国とつながる子ども対象のアフタースクールを実施したほか、夏休みには上智大学生の協力も得てサマースクールを実施しました。

◇ どのような成果が得られたのか

- 教育行政や教員の間で徐々に問題を共有できる人のつながりができ、学校現場の状況や課題もデータで見えるようになってきました。繰り返し協議を続けてきたことで、教育委員会も特例選抜の見直しを検討しています。
- 常総市の母語支援員の研修で栃木のプレスクールを視察したことがきっかけとなり、支援員有志によるプレスクールが 3 か月間行われたり、教員がボランティアで不登校の中学生の学習支援をするなど自発的な取り組みが起きてきています。

月	関係者による討議	会議以外の取り組み
2013 年		
7 月	第 1 回プロジェクト会議 ・学校現場の悩みを共有 ・通訳派遣の仕組み検討	
8 月		2 会場でサマースクール運営
9 月		通訳向けの研修を初めて実施
10 月		県内 中学校向け受け入れ調査 2013 年 3 月卒業生進路調査
11 月		進路ガイダンス開催 (3 会場)
12 月	第 2 回プロジェクト会議 通訳派遣の方法の見直し	
1 月		2 回目の通訳向け研修
3 月		各学校の、面談を通訳を支援
2014		
3 月	第 3 回プロジェクト会議 ・中学校調査の報告 ・高校入試に関する議論 ・特別課程に関する議論	
5 月		高校教育課に要望
7 月	特別課程対応を協議	教員向けセミナー実施
8 月		サマースクール
10 月		高校向け受け入れ状況調査
11 月	各教委の取り組みを共有	3 回目の通訳向け研修 (視察)
		進路ガイダンス (2 会場)
12 月		県内外の高校視察調査
1 月		通訳を主体にプレスクール開講 (1 月～3 月まで毎週実施)
3 月	プロジェクト報告会 ・千葉、栃木、浜松の取り組みを聴き、茨城の課題を整理 ・高校調査結果の報告 ・今後の活動を協議	



事業実績 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

以下、茨城 NPO センター・コモンズ定款第 5 条 (事業) を抜粋。

第 5 条

この法人は、第 3 条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する情報の収集及び提供
- (2) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する調査及び研究
- (3) 民間非営利活動及び民間非営利組織に関する支援事業
- (4) 寄付の推進及び仲介事業
- (5) 災害被災者支援に関する事業
- (6) 介護等の人材育成及び資格取得支援事業
- (7) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

2 前項に掲げるもののほか、収益事業として次の事業を行う。

- (1) 前項に掲げる事業に関連する物品の斡旋及び販売
- (2) 前項に掲げる事業に関連する役務の提供

3 前項に掲げる事業は、第 1 項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、その収益は、第 1 項に掲げる事業に充てるものとする。

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-1	①市民組織の運営支援	県内 NPO 法人に関する情報提供	茨城 NPO 情報誌『COMMONS』の発行、送付	9 月			不特定多数
5-1	①市民組織の運営支援	NPO 法人所轄庁業務権限移譲に関する情報交換会	権限移譲や NPO に関する情報交換会の開催	8 月 26 日	交流サーレーンいばらき	NPO 法人所轄庁業務権限移譲を既に受けている自治体、権限移譲を検討している、または関心のある自治体	約 30 名
5-1	①市民組織の運営支援	企業と NPO の協働推進	JT の NPO 助成金交付式への参加	6 月 5 日	JT 水戸支店	JT、里山を守る会	
5-1	①市民組織の運営支援	「所轄庁認定」取得セミナー	所轄庁認定による認定 NPO 法人申請に関する情報収集	3 月 23 日	東京		
5-1	①市民組織の運営支援	フードバンク茨城運営支援	役員会や事務局会議、全国会議などへの参画を通じた組織運営支援やフードバンク活動体験セミナーの運営など	多数の日程	同団体事務所、牛久ボランティア・市民活動センター、つくば市民大学等	NPO 法人 フードバンク茨城	
5-1	①市民組織の運営支援	土浦市 NPO セミナー	同講座の企画作成と開催	多数の日程	土浦市役所	NPO 設立・運営に関心がある市民、団体	のべ 70 名

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 2014 年度事業報告書 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

定款 条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の 範囲	人数
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	「活動資金を効果的に集めるためのノウハウ講座」での講師派遣	6月14日	いわき市中央公民館	いわき市内の市民活動関係者	40名
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	「支援力(パワー)アップ塾」での講師派遣	7月30日	東京ボランティア・市民活動センター	中間支援組織スタッフ・マネージャー	約30名
5-1	①市民組織の運営支援	講師派遣	市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO2015 の「NPO における労働環境の今と未来～働きがいのある NPO を目指して～」に講師派遣	2月6日	東京	NPO 関係者	
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	常陽 ARC 座談会において、県内の市民活動に関する情報提供	5月21日	水戸市内		
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	茨城大学社会連携センター発足記念シンポジウムへの登壇	5月23日	茨城大学	同シンポジウム参加者	
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	協働について学ぶ「市民活動団体・水戸市協働推進員合同研修会」に講師派遣	10月29日	水戸市役所	市民活動団体、水戸市協働推進員	約50名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	内閣府「共助社会づくり懇談会」の議論を千葉県内に波及するため、「地方共助社会づくり懇談会 in 千葉」にパネリストとして参画	10月31日	千葉市	NPO 法人や行政職員など	約100名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)が主催する「共に掲げよう!地域・市民社会・企業からのESD推進宣言・提言」にパネリストとして派遣	11月12日	名古屋市	ESD 関係者	
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	茨城大学人文学部市民共創教育研究センターシンポジウム2014「水戸・中心街を創りなおす～商業中心から生活中心へ～」にパネリストとして登壇	11月16日	茨城大学	行政職員、NPO 関係者、水戸市民など	約80名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	鹿行生涯学習センター地域活性化促進事業「市民の力を引き出すファシリテーション・コーディネート」に講師派遣	12月2日	鹿行生涯学習センター	生涯学習関係者	約15名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	2014年度第3回茨城県経営者協会地域関係委員会「県内における NPO 活動の現状と点在する社会的課題」に講師派遣	12月12日	茨城県産業会館	同委員会の企業関係者	17名
5-1	③寄付社会づくり	講師派遣	第4回市民ファンド研究会「その時、市民ファンドに何ができるのか?—東日本大震災時の取り組みから考える—」での事例紹介	12月20日	日本 NPO センター	同研究会参加者など	約30名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	ESD セミナー2015・ESD 全国学びあいフォーラムでESD 授業「なたねプロジェクト」の事例発表	1月25日	東京	ESD 関係者	約100名

定款 条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の 範囲	人数
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	内閣府「共助社会づくり懇談会」の議論を宮城県内に波及するため、「協働推進フォーラム ～地方共助社会づくり懇談会 in 宮城～」にパネリストとして参画	1月28日	仙台市	市町村のNPO住民協働等担当課職員、NPO法人、市民活動団体、企業、その他共助社会に興味がある個人	約100名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	「関東ESD学びあいフォーラム これからのESD～地域を活かす、地域と生きる人づくりとは～」において、茨城でのESDを推進する仕組みについての事例共有	2月11日	東京ウイメンズプラザ	ESD関係者	約15名
5-1	②持続可能な地域づくり	講師派遣	第17回日本NPO学会分科会「民主主義の危機とNPO」にパネリストとして派遣	3月14日、15日	武蔵大学	同学会関係者	
5-1	②持続可能な地域づくり	茨城県とのNPOに関する情報交換	左記のとおり	5月12日	茨城県庁三の丸庁舎	茨城県	4名
5-1	②持続可能な地域づくり	土浦市NPOの運営力向上講座	同講座に講師派遣	多数の日程	土浦市	NPO設立・運営に関心がある市民、団体	のべ67名
5-1	②持続可能な地域づくり	土浦市協働のまちづくりワークショップ	シティ・プロモーションをテーマに、市民が市職員とともに話し合いながらできることを考え、実践するワークショップを実施	多数の日程	土浦市役所	土浦市民及び土浦市役所	のべ136名
5-1	②持続可能な地域づくり	下妻市協働のまちづくり市民会議	砂沼周辺ウォーキングマップづくりや地域情報発信サイトの作成など、協働のまちづくりに関するテーマを市民委員が協議する同会議を企画、コーディネート	多数の日程	下妻市役所など	下妻市、下妻市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	常陸大宮市市民協働のまちづくり指針策定委員会	同委員会のコーディネーターとして、委員会開催支援と指針案作成	多数の日程	常陸大宮市役所など	常陸大宮市、常陸大宮市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	取手市シンポジウム「高齢化社会における地域活動のポイント」	同シンポジウムの開催コーディネート、企画打ち合わせなど	3月8日	取手市福祉交流センター多目的ホール	取手市民	約70名
5-1	②持続可能な地域づくり	自治体職員対象の協働研修	左記の研修の企画・実施	多数の日程	坂東市、取手市、水戸市	自治体職員	100名以上
5-1	②持続可能な地域づくり	共助社会づくりフォーラム in 茨城	様々な組織が連携して地域のセーフティネットづくりを考える同フォーラムの企画・準備・開催	多数の日程	トモスミと	見守りに関する団体関係者、困窮者の自立支援関係者、市町村市民活動担当部局職員、社会福祉協議会職員、SRネットワーク構成団体関係者、市民活動団体関係者など	約130名
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	社会的責任に関する円卓会議のための調整や会議参加	多数の日程	東京		

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 2014 年度事業報告書 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

定款 条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の 範囲	人数
	づくり						
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	協働のすすめ方講座「事例から他の組織との連携を学ぶ円卓会議のコツ」での講師派遣	6月11日	NPO・ボランティアサロンぐんま	群馬県内で市民活動に関わる市民や行政職員など	31名
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	社会的責任に関する円卓会議に関連した打ち合わせや行事への参画	7月8日	東京		
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	まちづくり円卓会議 「障がいのある人もない人も分けられない居場所づくり」でのファシリテーション	8月4日	西東京市		
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	消費者庁の「地域の見守りネットワークづくり」をテーマとした、平成26年度「地方消費者グループ・フォーラム」キックオフ集会のコーディネート	8月28日	FUKURACI A 浜松町		約40名
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)第10回現地会議 in 岩手での地域円卓会議の事例発表	8月29日	岩手県北上市	NPO や行政職員など	84名
5-1	②持続可能な地域づくり	地域円卓会議の普及	地域円卓会議の協議(移動困難者の外出・買い物支援)より生まれたアイデアであるタウン・モビリティを「水戸まちなかフェスティバル」にて実施。またそのための企画打ち合わせ	多数の日程	水戸市中心市街地、それいゆ	移動困難者	
5-1	②持続可能な地域づくり	いばらきESD実践研究会	運営委員及び事務局の一員として同研究会の運営支援	多数の日程	常磐大学	同研究会参加者など	
5-1	②持続可能な地域づくり	ESD 茨城地域ミーティング2014	県内のESD実践事例紹介と多様な参加者による共創の種づくりのワークショップ運営	6月7日	トモスミと	県内の市民や市民団体、教育関係者、行政職員など	51名
5-1	②持続可能な地域づくり	ESDの10年・世界の祭典	同行事でESD授業「なたねプロジェクト」の事例発表	8月22日	国連大学	ESD関係者	約30名
5-1	②持続可能な地域づくり	グローバルフェスタいばらき2014	コモンズによるフューチャーセンターから企画された、茨城と世界をつなげてフェアトレード商品などの社会貢献商品の販売や異文化を体験する同行事の開催を実行委員として支援	5月11日	トモスミと	一般市民	1,000名以上
5-1	②持続可能な地域づくり	いばらき子ども大学	リヴォルヴ学校教育研究所やつくば市民大学とともに、サステナビリティとコミュニケーションをテーマに、ワークショップ型で同事業県南キャンパスの運営を支援	多数の日程	筑波大学、筑波学院大学、つくば市民大学など	県南の小学校中～高学年児童	
5-1	②持続可能な地域づくり	SAVE JAPAN プロジェクト	希少生物保護など環境保全活動に市民の関心を高めるための同事業及び関連イベント実施、また企画打ち合わせ	多数の日程	茨城県労働福祉会館、茨城町内、つくば市内、東京	一般市民	のべ約200名
5-1	②持続可能な地域づくり	工場内緑地の活用	県内企業の工場内にある雑木林の活用方法についての提案	11月28日	県内企業の工場		

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 2014 年度事業報告書 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

定款 条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の 範囲	人数
5-1	②持続可能な地域づくり	市民活動情報収集	新聞切抜隊による新聞記事スクラップ作業	多数の日程	茨城県労働福祉会館		不定数 特多
5-1	②持続可能な地域づくり	市民セクター全国会議 2014	同会議への参画	11 月 21 日、22 日	東京		
5-1	②持続可能な地域づくり	県内 NPO 法人に関する情報提供	茨城新聞や茨城大学と連携し、地域課題の解決をビジネス的視点から取り組む団体を新聞紙面で紹介する活動を支援	多数の日程	コモンズ事務所など	一般市民	
5-1	②持続可能な地域づくり	県内 NPO 法人に関する情報提供	学生インターンなどに対して情報提供	8 月 18 日	茨城県労働福祉会館	茨城大学学生	2 名
5-1	②持続可能な地域づくり	つくば市民大学運営支援	運営委員会、幹事会、総会などへの参加を通じた運営支援	多数の日程	つくば市民大学	ユニベルシタスつくば	
5-1	④セーフティネット	様々な社会的困難を抱える個人を対象とした電話相談	電話相談事業運営及びそのための企画打ち合わせ、関連会合参加、準備作業、相談者対象研修開催など	多数の日程	茨城県労働福祉会館、千葉、東京、栃木	様々な社会的困難を抱える個人	
5-1	④セーフティネット	様々な社会的困難を抱える個人を対象とした同行支援	相談対応や訪問型の支援など	多数の日程	相談者の自宅や行政機関など	様々な社会的困難を抱える個人	
5-2	①市民組織の運営支援	全国民間ボランティア市民活動推進者企画戦略会議(民ボラ)	第 32 回参加、および第 33 回実行委員会への出席	多数の日程	山梨、東京		
5-2	②持続可能な地域づくり	協働環境調査及び報告会	全国組織と連携し、県内 10 自治体の協働環境整備状況を調査し、その報告会を開催	多数の日程	茨城県労働福祉会館、茨城県三の丸庁舎		
5-2	②持続可能な地域づくり	協働推進データベース	茨城版 NPO ヒロバの運営				不定数 特多
5-2	②持続可能な地域づくり	平成 26 年度 NPO 関連予算公開ヒアリング	同行事に参加し情報収集	2 月 25 日	民主党本部		
5-2	②持続可能な地域づくり	地域と市民社会からの ESD 提言フォーラム	同行事への参加	6 月 21 日、22 日	東京		
5-2	②持続可能な地域づくり	“ESD コーディネーター研修”を体験し、つくる合宿研修	同研修への参画	1 月 19 日～21 日	広島市湯来交流体験センター		
5-2	④セーフティネット	セーフティネットをつくるための社会資源リスト作成	生活困窮者支援などに関わる NPO などをまとめた冊子作成及び団体調査など	多数の日程	茨城県労働福祉会館、調査対象団体事務所など		
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 法人や市民活動団体の設立相談対応	左記のとおり	多数の日程	茨城県労働福祉会館、設立希望者・団体への訪問	設立を希望する市民・団体	

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 2014 年度事業報告書 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動のよろず相談日	コモンズ理事による NPO の運営や設立相談対応	多数の日程	茨城県労働福祉会館、つくば市民大学	NPO 法人	約 15 団体
5-3	①市民組織の運営支援	助成金申請のコツを学ぼうセミナー	生活協同組合 パルシステム茨城「くらし活動助成基金」申請時期と連動させた、同セミナーの開催	6月26日	茨城県労働福祉会館	助成金申請に関心がある市民活動団体	約 15 名
5-3	①市民組織の運営支援	環境 NGO・NPO レベルアップ実践研修	助成金申請や事業企画作成のポイントを学ぶ講座を担当	多数の日程	水戸市内	環境 NGO・NPO	6 名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO マナビヤ	会計や労務など法人実務に関する「組織基盤強化セミナー」を開催	多数の日程	鹿嶋、日立、下館、水戸、つくば	NPO 法人や行政職員など	約 100 名
5-3	①市民組織の運営支援	平成 26 年度取手市市民活動力アップ講座「活動計画づくりや助成金申請のコツを学ぼう」	同講座に講師派遣	2月20日	取手市福祉交流センター	市民活動団体	約 20 名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 労務を考えるセミナー	同セミナーの企画打ち合わせや開催	10月21日	東京、つくば市民大学	県内 NPO 法人	約 15 団体
5-3	①市民組織の運営支援	NPO の会計や税務基本学ぶ講座	同講座に講師派遣	2月23日、3月9日	つくば市市民活動センター	市民活動団体	
5-3	①市民組織の運営支援	会計支援	会計ソフトの導入や仕訳入力、決算に向けた支援などを個別に実施	多数の日程	訪問した各 NPO の事務所	県内の NPO 法人	3 団体
5-3	①市民組織の運営支援	会計支援 茨城	NPO 支援に関心のある税理士や公認会計士の勉強会など開催、またその企画打ち合わせ	9月3日、11月13日	茨城県産業会館、トモスミと	NPO 支援に関心のある税理士や公認会計士	のべ約 200 名
5-3	①市民組織の運営支援	NPO 法人会計基準協議会の運営支援	同協議会に事務局長として横田を派遣	多数の日程	東京	全国の NPO 法人	
5-3	①市民組織の運営支援	全国の市民活動支援組織との連携	CEO 会議への参加	多数の日程	東京		
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	日本 NPO センター理事会に出席	5月9日	東京	認定 NPO 法人 日本 NPO センター	
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	生活協同組合 パルシステム茨城「くらし活動助成基金」の助成金審査やそのための企画打ち合わせ、申請事業案への助言、助成対象団体への訪問など	多数の日程	茨城県労働福祉会館	茨城県内の市民活動団体	
5-3	①市民組織の運営支援	市民活動基盤整備のための委員派遣	常陽銀行公益信託「エコーいばらき」環境保全基金助成金の選考や企画打ち合わせ	1月27日	常陽芸文センター	茨城県内の市民活動団体	
5-3	①市民組織の運営支援	講師派遣	全国フードバンク推進協議会準備会合「助成金申請のコツを学ぼう」での講座講師派遣	2月26日	東京	フードバンク活動団体	約 20 名

定款 条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の 範囲	人数
5-3	① 市民組織の運営支援	講師派遣	市民活動基礎講座「支援者を増やし、人・場所・資金を獲得する方法」に講師派遣	10月8日、16日	君津市生涯学習交流センター、千葉市中央コミュニティセンター	設立1～3年の市民活動団体関係者	約100名
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	パルシステム茨城での講演	5月28日	茨城県労働福祉会館、トモスミと	生活協同組合パルシステム茨城	
5-3	② 持続可能な地域づくり	介護保険制度改革に伴う地域事業への支援移行	茨城県新地域支援構想会議の会議や行事へ委員として参画し、地域での助け合いを推進	6月11日	つくば国際会議場、茨城県総合福祉会館		
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	常総市市民協働のまちづくり推進委員会に委員として参画・提言	多数の日程	常総市役所		
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	内閣府「共助社会づくり懇談会」に委員として出席	多数の日程	内閣府	全国のNPO法人	
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	パルシステム茨城のセカンドリーグ事業の運営協議会参加や事業企画相談対応など	多数の日程	茨城県労働福祉会館	パルシステム茨城	
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	茨城県水戸生涯学習センター運営委員会に出席	多数の日程	水戸生涯学習センター		
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	水戸市市民協働提案制度「わくわくプロジェクト」で水戸市協働推進委員として審査や水戸市協働基本計画策定への助言	多数の日程	茨城県労働福祉会館、水戸市役所、常磐大学	水戸市や水戸市内の市民活動団体	
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	鹿嶋市協働事業提案制度で委員として審査・助言など	多数の日程	鹿嶋市役所、鹿嶋勤労文化会館	鹿嶋市や鹿嶋市内の市民活動団体	
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	茨城県社会福祉協議会の評議会や茨城県ボランティアセンター運営委員会に委員として参画	多数の日程	茨城県総合福祉会館	茨城県社会福祉協議会	
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	鹿行地区生涯学習推進事業連絡会議などに参加し、生涯学習施策に関する情報や意見を提供・収集	多数の日程	鹿行生涯学習センター	県内生涯学習関連施設職員	
5-3	② 持続可能な地域づくり	市民活動基盤整備委員会の派遣	水戸市市民会館の設立構想について助言	9月4日	水戸市役所	水戸市職員	
5-4	③ 寄付社会づくり	いばらき未来基金への寄付募集	市民や企業、生協などへの寄付募集活動実施。大型行事での出展などによる寄付募集活動やその企画打ち合わせ	多数の日程	水戸市内、笠間市内、茨城県労働福祉会館、水戸市中心市街地など	市民や企業、生協など	不定数 特多
5-4	③ 寄付社会づくり	いばらき未来基金事業指定助成	事業指定助成対象団体の寄付募集支援	多数の日程		事業指定助成団体	9団体
5-4	③ 寄付社会づくり	いばらき未来基金第1回テーマ助成	同助成事業のコーディネート(助成希望団体との調整、審査準備など)	多数の日程	茨城県労働福祉会館、つくば市民大学、助成希望団体事務所	助成申請希望団体	5団体

特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ 2014 年度事業報告書 (2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日まで)

定款条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業の実施日	当該事業の実施場所	受益対象者の範囲	人数
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金冠助成事業	花王・ハートポケット倶楽部地域助成の茨城ブロックの事務局代行に伴う作業	多数の日程	水戸市内	助成対象となる市民活動団体	
5-4	③寄付社会づくり	いばらき未来基金運営委員会	同委員会開催及びテーマ助成の審査	5月14日	茨城県労働福祉会館		
5-4	③寄付社会づくり	他地域の市民コミュニティ財団の情報収集	全国コミュニティ財団協会、市民ファンド推進連絡会などの会合に出席し、情報提供・収集	多数の日程	東京		
5-5	④セーフティネット	新たな生活困窮者を支援するための仕組み	生活困窮者自立支援法を踏まえ、茨城の課題や実情にあったセーフティネットをどのように官民連携してつくっていくかを考えるためのフォーラムを開催	10月2日	茨城県薬剤師会館	生活困窮者支援に関わる行政機関、社会福祉協議会、民間支援団体関係者など	約130名
5-5	④セーフティネット	茨城のセーフティネットをつくるための支援者交流会	生活困窮者支援などに関わる NPO などをまとめた冊子完成を記念した交流会と学びの機会の開催	3月25日	茨城県総合福祉会館	社会資源リストに掲載された NPO や、相談機関の関係者、県ならびに市の福祉課、子ども課、社会福祉協議会の関係者、ご関心のある市民	70名
5-5	④セーフティネット	福島からの避難者支援ネットワーク「ふうあいねっと」の運営支援	同団体の会議出席などによる側面的支援を実施	多数の日程	茨城大学内		
5-5	④セーフティネット	浪江町復興支援員の活動支援	県内に避難している同町民の訪問支援などを行う復興支援員の活動を側面的に支援（個別訪問 211 件、関係機関との連絡、交流会 6 回、広報誌発行など）	常時	コモンズ事務所など	県内に避難している浪江町民の方	4名
5-5	④セーフティネット	NPO マナビヤ	主に生活困窮者支援に関わる NPO の職員育成のため、学びと実践の機会を提供。	多数の日程	茨城県労働福祉会館、常総事務所、栃木県、三重県、愛知県、東京など	主に生活困窮者支援に関わる NPO	のべ43名
5-6	⑤学びの機会保障	学習支援に関する地域と円卓学習支援のサポート	水戸市双葉台での生活困窮家庭児童生徒の学習支援活動の支援	8月	水戸市双葉台	茨城大学学生	15名

定款 条項	事業区分	事業名	具体的な事業内容	当該事業 の実施日	当該事業の 実施場所	受益対象者の 範囲	人数
5-6	⑤ 学びの 機会保障	地域円卓会 議「貧困の連 鎖を防ぐた めの学習支 援の体制づ くり」	他地域の事例共有と茨城で の体制づくりのための協議	11 月 17 日	水戸市双葉 台ショッピングセンタ ー	県内で生活困 窮世帯の子ど もを対象にし た学習支援を 実施(活動予定 含む)している 団体、生活困窮 者支援に関す る NPO、地域 の小中学校、弁 護士会、社会福 祉協議会、県な らびに水戸市 の、福祉、こども、教育に関す る担当課	約 50 名
5-6	⑤ 学びの 機会保障	外国人児童 生徒の学習 環境整備	政党県連への情報提供及び 政策提言	6 月 5 日	水戸市内		
5-6	⑤ 学びの 機会保障	第 1 回「外国 籍児童生徒 の教育」セミ ナー	同行事の開催	7 月 2 日	つくば市民 大学	茨城県内小中 学校、高校にお いて外国人児 童生徒の教育 に関わっている 教員、教育委員 会、ボランティア 、日本語教育 関係者	約 2 0 名
5-6	⑤ 学びの 機会保障	サマースク ール	外国人児童生徒の小学生へ 宿題や教科指導	夏休みの 10 日間	グローバル センター	在住外国人児 童生徒	8 人
5-6	⑤ 学びの 機会保障	アフタース クール	外国人児童生徒の小・中学 生へ宿題や教科指導	毎週金曜 日	グローバル センター	在住外国人児 童生徒	6 人
5-6	⑤ 学びの 機会保障	プレスク ール	4 月から小学校に入学する 外国児童	1 月～3 月の毎土 曜	グローバル センター	在住外国人児 童生徒	6 人
5-6	⑤ 学びの 機会保障	外国人支援 員研修	学校で通訳をしている支援 員が他地域の学習支援につ いて学ぶための視察	11 月 13 日	真岡市虹の 架け橋	常総市の支援 員他	5 人
5-6	⑤ 学びの 機会保障	在住外国 人生徒対象 高校進学ガ イダンス	同行事の開催	11 月 9 日、23 日	土浦市、神栖 市	在住外国人生 徒、保護者他	40 人
5-6	⑤ 学びの 機会保障	第 2 回外国 につながる 子どもの教育 セミナー	栃木県の事例をもとに、現 場での課題や取り組みにつ いて情報交換を実施	11 月 26 日	茨城県教育 センター	県内小中学校、 高校で外国に つながる児童 生徒を受け入 れている学校の 教員、教育委員 会の担当者、ボ ランティアなど	約 2 0 名
5-6	⑤ 学びの 機会保障	茨城の外国 とつながる 子どもの学 習環境向上 プロジェクト 報告会	外国とつながる子どもの就 学や進学の現状と課題を共 有	3 月 22 日	常総市生涯 学習センタ ー	教育関係者や ボランティア など	約 30 名

※ その他の事業は実施しなかった。

会務に関する報告

種類	回	日時	場所	出席者数	議決事項
総会		5月24日(土) 午後1時半～4時半	トモスミと 業務ビル4階 会議室	137名(出席者 32名、委任状 提出者88名、 書面表決者17 名)	<ol style="list-style-type: none"> 2013年度事業報告の承認を求める件 2013年度活動決算の承認を求める件 2014年度事業計画(案)の承認を求める件 2014年度活動予算(案)の承認を求める件 役員の報酬等並びに費用に関する規程(案)の承認を求める件
理事 会	第1回	5月10日(土) 午後1時～5時 20分	つくば市民 大学	10名(出席者8 名、委任状提出 者2名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 水戸と常総の事務所の機能と体制の変更についての報告 いばらき未来基金第1回テーマ助成の審査進捗状況報告 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2013年度事業報告(案)の検討 2013年度活動決算(案)の検討 2014年度事業計画(案)ならびに予算(案)の検討 総会の進行(案)の検討及び承認 いばらき市民エネルギーとの契約検討及び承認
	第2回	9月20日(土) 午後1時半～ 午後4時10分	つくば市民 大学	9名(出席者8 名、委任状提出 者1名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 今年度前半の事業・決算の報告 認定NPO法人再申請進捗状況の報告 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> いばらき市民エネルギーとの契約の検討及び承認 次年度に向けた取り組みと事務所・体制の変更の方向性に関する検討
	第3回	12月6日(土) 午後3時～5時 半	茨城県労働 福祉会館2階 会議室	9名(出席者6 名、委任状提出 者3名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 下期の各事業進捗状況の報告 生活困窮者自立支援法関連の取り組み状況の報告 トモスミとへの移転の準備状況の報告 認定NPO法人の更新手続き状況の報告 収支見込みの報告 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> トモスにおける就労支援事業の立ち上げに関する検討 財政・組織基盤の強化策検討
	第4回	3月29日(日) 午後1時半～ 午後4時50分	つくば市民 大学	9名(出席者6 名、委任状提出 者3名)	<p>【報告事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 2014年度事業の主な成果の報告 市民活動よろず相談の状況報告 2014年度決算見込みの報告 認定NPO法人申請の進捗状況の報告 <p>【協議事項】</p> <ol style="list-style-type: none"> 事務所移転計画の検討 次年度事業方針と職員体制の検討 定款変更の検討

会員数内訳

	2011年度			2012年度				2013年度				2014年度				2015年度			
	個人	団体	合計	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比	個人	団体	合計	前年比
正会員	100	76	176	91	67	158	-18	97	78	175	+17	109	85	194	+19	97	81	178	-16
賛助会員	13	11	24	14	10	24	0	15	9	24	0	15	9	24	0	14	8	22	-2
購読会員	12	3	15	9	3	12	-3	8	2	10	-2	6	1	7	-3	4	2	6	-1
合計	125	90	215	114	80	194	-21	120	89	209	+15	130	95	225	+16	115	91	206	-19

個人正会員 (順不同・敬称略)

綾部 みよ	佐藤 伸	前島 朋子	小松崎 登美子	赤津 多佳子	福地 伸
飯田 圭介	佐藤 新一	町田 浩子	小鷹 美代子	川崎 篤之	方喰 英幸
飯田 恭之	澤幡 博子	吉澤 久美子	小田 昇明	川俣 佐代子	木村 福一
石川 信子	鈴木 雄貴	米田 佐知子	小幡 登	相原 正夫	野原 藤男
石関 宏子	鈴木 道生	安久 正倫	松原 卓朗	増山 英和	矢野 正広
石山 淳一	高木 香	伊関 望	松尾 由美子	帯刀 治	柳橋 剛
江崎 礼子	高橋 かよ子	塩原 慶子	松本 博充	池田 幸也	有賀 絵理
大高 はづき	田中 宣之	横田 能洋	照山 興一	竹中 紀博	鈴木 雅弘
大野 覚	田中 玲子	下山田 由美子	森下 松寿	中原 淑美	鈴木 博久
奥平 基雄	チアゴ小椋	仮屋 茂	森田 多美子	中島 晃士郎	蓮見 孝
小原 瑛平	天神 裕心	関口 敦男	森木 孝司	塚本 美和子	齋藤 典生
金沢 直子	富田 浩司	吉澤 昇	神長 康典	藤沼 良夫	本田 秀樹
菊池 克幸	中原 雅美	橋本 てるみ	須藤 文彦	徳田 太郎	
後藤 岳志	花田 賢三	栗原 とし子	清山 玲	内田 真	
古山 均	平澤 文子	佐々木 俊明	清水 悦子	萩谷 慎一	
坂井 寿栄子	福田 義輝	斎藤 義則	青木 高志	塙 茂	
桜庭 紀久子	藤咲 泰弘	山田 外志枝	赤津 一徳	福士 敏夫	

団体正会員 (順不同・敬称略)

NPO 法人 HSE リスク・シーキュー ブ東海村支部	NPO 法人 子どもの造形美術と学び を考える会	NPO 法人 ぼこりっと
NPO 法人 L'ICP	NPO 法人 里山再生と食の安全を考 える会	NPO 法人 まごころねっとわーく
NPO 法人 M・I・T・O21	NPO 法人 宍塚の自然と歴史の会	NPO 法人 まちづくり市民会議
NPO 法人 NPO こすもす	NPO 法人 自然生クラブ	NPO 法人 ままとーん
NPO 法人 あすかユアィネット	NPO 法人 生活支援ネットワークこ もれび	NPO 法人 水戸こどもの劇場
NPO 法人 あすなる会	NPO 法人 青少年の自立を支える会	NPO 法人 水戸に精神障害者のくら しを作る会 おらい水戸
NPO 法人 アフタースクールロベ	NPO 法人 シオン	NPO 法人 守谷ファミリークラブ
NPO 法人 あゆみ	NPO 法人 たすけあいネット民の会	NPO 法人 山の荘
NPO 法人 茨城 YMCA	NPO 法人 つくばアーバンガーデニ ング	NPO 法人 ユーアンドアイ
NPO 法人 茨城県精神障害地域ケア ー研究会	NPO 法人 とらい	NPO 法人 結城まちづくり研究会
NPO 法人 いばらき子どもの虐待防 止ネットワークあい	NPO 法人 ドリームたんぼほ	NPO 法人 らぼーる朋
NPO 法人 茨城自立支援センター	NPO 法人 なごみ	NPO 法人 リヴォルヴ学校教育研究 所
NPO 法人 ウィラブ北茨城	NPO 法人 並木会	NPO 法人 れいめい
NPO 法人 うしく里山の会	NPO 法人 ナルク水戸	NPO 法人 友愛会
NPO 法人 エイエスピー	NPO 法人 発達支援グループ風の子	NPO 法人 茨城県あすなるの郷手を つなぐ育成会
NPO 法人 エコ・グリーンいばらき	NPO 法人 ビスターりさとみ会	NPO 法人 こころ
NPO 法人 大洗海の大学	NPO 法人 ひたち親子の広場	NPO 法人 スリーアール茨城
NPO 法人 おおぞら	NPO 法人 ひと・まちねっとわーく	NPO 法人 大好きかすみがうら
NPO 法人 オンリーワン	NPO 法人 ひろがる和	NPO 法人 はつらつ会
NPO 法人 かしま遊休地活用クラブ	NPO 法人 ふくろう	NPO 法人 ひまわり
NPO 法人 かしま楽園倶楽部	NPO 法人 ふじしろ福祉の会	NPO 法人 育泳会
NPO 法人 古河市障害児 (者) 支援 の会 希望	NPO 法人 ふれあい	茨城県生活協同組合連合会
NPO 法人 こころプロジェクト	NPO 法人 ふれあい坂下	いばらきコープ 生活協同組合
NPO 法人 子ども劇場茨城	NPO 法人 ベル・サポート	いばらき森林クラブ
		勝田パークボウル(第一観光開発(株))

株式会社 人財堂
シニアネット水戸
社会福祉法人 ユーアイ村

生活協同組合 パルシステム茨城
だるま食品株式会社
とりで西部ふれあいクラブ

認定 NPO 法人市民活動センター神戸
中央ろうきん 社会貢献基金
日本労働組合総連合会 茨城県連合会

個人賛助会員 (順不同・敬称略)

後藤 真紀夫	榎田 よしみ	松本 治郎	中村 英一	納谷 昌孝
恒川 敏江	江本 里子	石橋 丈夫	土崎 雄祐	平野 聡
井田 米子	小田 佳津子	大津 洋	藤原 忠弘	

団体賛助会員 (順不同・敬称略)

NPO 法人 くらし協同館なかよし	NPO 法人 ニューライフカシマ 2 1	NPO 法人 らしん盤
NPO 法人 市民支援センターともべ	NPO 法人 認知症介護家族の会 うさぎ	有限会社 つくばインキュベーションラボ
NPO 法人 取手市手をつなぐ育成会	NPO 法人 ふれあい潮来	

購読会員 (順不同・敬称略)

NPO 法人 ソーシャルネットワーク創	平井 恵美子	西成田 輝
NPO 法人 つくば環境フォーラム	根本 真嗣	木村 隆幸

ボランティアとしてご協力いただいた皆様 (順不同・敬称略)

青木 高志	石田 貴博	小鷹 美代子	清水 悦子	塙 茂
安久 正倫	上野 尚美	小谷 悠子	清水 実千代	森木 孝司
雨貝 美奈子	大崎 紀子	後藤 真紀夫	滝波 ゆかり	森山 圭子
江崎 礼子	大山 静香	坂本 祐輝	田中 研二	八橋 誠
有賀 絵理	方喰 英幸	桜庭 紀久子	照山 興一	高校生の関口さん
石関 宏子	釜田 光郎	佐々木 俊明	萩谷 慎一	李俊九

水戸特別支援学校の皆様

大好き いばらき県民会議の皆様

パルシステム茨城 生活協同組合の皆様

茨城大学 斎藤義則ゼミの皆様

茨城大学 清山玲ゼミの皆様

常磐大学 企画推進学生サークル フェアリーテイルの皆様

上智大学 パッサレーラの皆様

寄付者名簿 (順不同・敬称略)

朝比奈 ゆり	後藤 恒子	長沼 早苗	武田薬品工業 株式会社
荒旗 由美	古山 均	中村 絹江	一般社団法人 日本女子
石川 新一	坂井 寿栄子	松本 定巳	プロゴルフ協会
大野 覚	高橋 鉄夫	米田 佐知子	パルシステム茨城 生活
小鷹 美代子	萩谷 慎一		協同組合

いばらき未来基金にご寄付いただいた皆様

市野沢 伊司	古山 均	茨城県生命保険協会
方喰 英幸	丹治 真由美	茨城県納豆商工業協同組合水戸支部
加藤 哲	藤田 あずさ	軍司治療院
小口 克行		花王ハートポケット倶楽部
小鷹 美代子		募金箱に匿名寄付いただいた皆様

(うち、被災地や県内への避難者を支援するホープ常磐募金にご寄付いただいた皆様)

つくば草の根はりきゅう院	つくいち実行委員会	募金箱に匿名寄付いただいた皆様
--------------	-----------	-----------------

いばらき未来基金へのご寄付内訳 (2014 年度)

寄付先		金額	件数	合計件数に占める割合	平均金額	
基金全体		¥422,153	39	65.0%	¥10,824	
テーマ2:「いばらきの未来を創る活動」		¥7,000	1	1.7%	¥7,000	
ホープ常磐募金		¥86,768	16	26.7%	¥5,423	
事業指定	テーマ1	NPO法人とらい	¥10,000	1	1.7%	¥10,000
		NPO法人茨城県断酒つくばね会	¥5,000	1	1.7%	¥5,000
	テーマ3	おもしろ!ふしぎ?実験隊	¥10,000	1	1.7%	¥10,000
	冠助成	花王・ハートポケット倶楽部 地域助成	¥200,000	1	1.7%	¥200,000
合計		¥740,921	60	100.0%	¥12,349	

助成金

独立行政法人 福祉医療機構

公益財団法人 トヨタ財団

公益財団法人 茨城新聞文化福祉事業団

一般財団法人 茨城県労働者福祉基金協会

花王ハートポケット倶楽部

ファイザー株式会社

バルシステム生活協同組合連合会

ご支援、誠にありがとうございました。2015 年度も引き続きご協力お願いします。

組織ガバナンス強化に向けた取り組み

県内 NPO 法人と個人の e メール・アドレスが漏えいするという事故が 2013 年度起きたことを踏まえ、個人情報保護の強化に向けた取り組みの他、組織ガバナンスを強化すべく、現在以下の検討を進めています。会員の皆様や市民、企業、行政などの信頼を損なうことなく、またいばらき未来基金という寄付仲介事業を行う上での多くの市民の皆様の期待に沿えるよう、今後もこれらの取り組みを進めて参ります。

- 個人情報保護に関するチェック・リストの作成
- 印鑑管理規程の作成
- 決裁規定の作成
- その他オフィス環境の改善